

国家間の税率差と企業行動

—外国子会社の財務データを用いた分析—

高 橋 隆 幸
菅 大 樹

[1] はじめに

一般的に、利益を追求する企業にとって、租税はコストの一部と考えられ、企業は税引後所得の最大化を目指すものと思われる。したがって、企業は租税負担を削減しようと行動することが予想される。

複数の国や地域で事業を行う多国籍企業は、様々な要素を鑑みた上で事業上の意思決定を行うが、国家による税制の相違、とりわけ税率の相違は、この意思決定に大きな影響を与えるのではないだろうか。

多国籍企業が生み出す所得は、各国の異なる税率で課税される。したがって、租税負担を削減しようとする場合、企業は所得を様々な国に移転（配分）することに関心を持つと考えるのが自然であり、経済や社会の急速な変化、グローバル化の進展に伴い、多国籍企業における国際的所得移転政策はますます重要な課題として認識されているのではないだろうか。

米国においては、既にこのテーマに関する多くの実証研究が行われており、米国企業における国際的所得移転と課税の関係性が明らかにされている。

例えば、Harris (1993)、Klassen et al. (1993)、Jacob (1996) 及び Conover and Nichols (2000) は、1986 年税制改正（税率が46%から34%に引き下げられた。）による税率改正前後のパネルデータを用いて国際的所得移転に対する税率改正の影響を検証した。これらの研究では、1986 年税制改正前は、米国多国籍企業は国外に所得を移転していたのに対し、改正後は米国に所

得を移転していたという結果が得られている。すなわち、税率の低下に反応し、企業グループ内で所得を移転することによって租税負担を削減していたことが明らかにされている。

Harris et al.(1993)、Hines and Rice(1994)、Grubert(2003)、Rego(2003)及び Schwarz(2009)は、所得移転の成果（例えば、企業の納税額や実効税率、外国子会社の収益性に着目している。）を変数に用いる研究を、また Clausing(2001)、Clausing(2003)、Grubert(2003)、Clausing(2006) 及び Schwarz(2009)は、所得移転の手段（例えば、親子会社間取引や外国関連会社間取引、企業グループ内取引の取引量やその割合に着目している。）を変数に用いる研究を行っている。さらに、企業は所得移転を行う前の段階として、進出国を選定する意思決定が必要であり、この意思決定に課税が影響するのかを検証している研究もある（例えばGrubert and Mutti(2000)、Grubert(2003)、Desai et al.(2006)及びMarkle and Shackelford(2012)などがある。）。いずれの研究においても、米国多国籍企業の国際的所得移転行動には、課税が大きく影響していることが発見されている。すなわち、米国多国籍企業の国際的所得移転は、租税負担の削減という企業の意思決定が反映されたものであると捉えることができる。

本稿では、これら米国の研究の中でも特にGrubert(2003)を参考に、我が国の多国籍企業の国際的所得移転行動に課税が影響しているのかを検証した。Grubert(2003)は、このテーマを扱う研究の中でも比較的新しく、また所得移転の成果・手段の2つの視点から総合的な検証を行っている。さらに、外国子会社の財務情報のみならず、親会社の財務情報もモデルに反映させた上で、課税の影響を検証することができるという点からも、本稿で参考にする最良の研究であると考えた¹。

1 我が国における企業の財務情報のディスクローズ及び経済産業省より得られる企業データを鑑みるに、先行研究の中でも最も実行可能性が高いこともGrubert(2003)を参考にした理由の1つに挙げられる。

[2] 先行研究のレビュー

本章では、本稿の検証で参考にした Grubert (2003) の研究をレビューする。

Grubert (2003) は、所得移転行動に対する課税の影響を成果（外国子会社の収益性）及び手段（外国関連会社間取引）の2つの視点から検証した。Grubert (2003) は、企業グループ内で所得を移転したならば、その結果として低税率国の子会社の収益性は高くなっていると考えた。また、低税率国及び高税率国の子会社は企業グループ内取引量が多いと予想した。

1996年の申告データ（IRS より提供）及び Compustat データベースから（米国親会社 389 社の）外国子会社 1,751 社をサンプル企業として選択し、以下の2つのモデルにより検証を行った。

①成果に着目したモデル（Grubert (2003) 第一モデル）

The ratio of CFC pretax earnings to CFC sales

$$\begin{aligned} &= \alpha + \beta_1 \text{ CFC age} < 5 \text{ years} + \beta_2 \text{ CFC age } 5-15 \text{ years} \\ &\quad + \beta_3 \text{ Parent R\&D/sales} + \beta_4 \text{ Parent advertising/sales} \\ &\quad + \beta_5 \text{ Parent domestic profit /sales} \\ &\quad + \beta_6 \text{ Local statutory tax rate} + \beta_7 \text{ Log of parent sales} \\ &\quad + \beta_8 \text{ CFC assets/sales} \end{aligned}$$

②手段に着目したモデル（Grubert (2003) 第二モデル）

Sum of sales & purchases $= \alpha + \beta_1 \text{ Parent R\&D/sales} + \beta_2 \text{ Parent advertising/sales}$

$$\begin{aligned} &\quad + \beta_3 \text{ Country average effective tax rate} \\ &\quad + \beta_4 \text{ Absolute value of: (statutory tax rate} - .25) \\ &\quad + \beta_5 \text{ Log of parent sales} \\ &\quad + \beta_6 \text{ CFC age} < 5 \text{ years} + \beta_7 \text{ CFC age } 5-15 \text{ years} \end{aligned}$$

図表 2-1 : Grubert (2003) の変数の定義

<i>The ratio of CFC pre-tax earnings to CFC sales</i>	$\frac{\text{外国子会社の税引前利益}}{\text{外国子会社の売上高}}$
<i>Sum of sales & purchases</i>	$\frac{\text{他の外国関連会社との取引額(売上高 + 仕入高)}}{\text{外国子会社の売上高}}$
<i>CFC age < 5 years</i>	外国子会社の設立年数が5年未満の場合1、それ以外は0のダミー変数
<i>CFC age 5-15 years</i>	外国子会社の設立年数が5～15年の場合1、それ以外は0のダミー変数
<i>Parent R&D/sales</i>	$\frac{\text{米国親会社の研究開発費}}{\text{米国親会社の売上高}}$
<i>Parent advertising/sales</i>	$\frac{\text{米国親会社の広告宣伝費}}{\text{米国親会社の売上高}}$
<i>Parent domestic profits/sales</i>	$\frac{\text{米国親会社の利益}}{\text{米国親会社の売上高}}$
<i>Local statutory tax rate</i>	外国子会社所在地国の法定税率
<i>Country average effective tax rate</i>	外国子会社所在地国の平均実効税率
<i>Absolute value of : (statutory tax rate - .25)</i>	外国子会社所在地国の法定税率 - 0.25 の絶対値 ※ 25% は、サンプルの法定税率の最高値と最低値の間の中点である。
<i>Log of parent sales</i>	米国親会社の売上高の対数
<i>CFC assets/sales</i>	$\frac{\text{外国子会社の資産}}{\text{外国子会社の売上高}}$

検証の結果、いずれのモデルにおいても税金変数（Local statutory tax rate 及び Country average effective tax rate）の係数は、統計的に有意に負であった。すなわち、低税率国の子会社の収益性は高く、また実効税率が低い外国子会社と他の外国関連会社との間の取引量は多いという結果が得られている。このように Grubert (2003) は、米国企業の国際的所得移転行動に課税が影響していることを明らかにした。

[3] リサーチ・デザイン

上述したGrubert (2003)を参考に、我が国企業をサンプルとして検証を行った。本章では検証の詳細を述べる。

1. 仮説設定

企業が所得移転により租税負担を削減しようとする場合、低税率国の子会社へ所得を移転すると考えるのが自然であり、したがって当該子会社の収益性は高いことが予想される。また、所得移転の手段である企業グループ内での取引を増やすことが予想される。次の2つを本稿の仮説とする。

H1：外国子会社の実効税率が低い場合、当該外国子会社の収益性は高い。

H2：外国子会社の実効税率が低い場合、当該外国子会社と我が国親会社との取引量は多い。

2. 検証モデル

Grubert (2003)のモデルを参考に、以下の2つのモデルを用いて検証を行った。なお、第二モデルの手段に着目した検証につき、Grubert (2003)では外国関連会社間取引からアプローチしているが、本稿では、親子会社間取引からアプローチしている²。

①第一モデル

$$\begin{aligned} FORPROF = & \alpha + \beta_1 FORETR + \beta_2 R\&D + \beta_3 AD + \beta_4 FORAGE \\ & + \beta_5 FORSIZE + \beta_6 JPSIZE \end{aligned}$$

②第二モデル

$$\begin{aligned} FORTTRANS = & \alpha + \beta_1 FORETR + \beta_2 R\&D + \beta_3 AD + \beta_4 FORAGE \\ & + \beta_5 FORSIZE + \beta_6 JPSIZE \end{aligned}$$

2 データの制約上、外国関連会社間の取引額を用いた検証はできなかった。

図表3-1：本稿の変数の定義

<i>FORRROF</i>	$\frac{\text{外国子会社の税引前当期純利益}}{\text{外国子会社の売上高}}$
<i>FORTTRANS</i>	$\frac{\text{我が国親会社への売上高} + \text{我が国親会社からの仕入高}}{\text{外国子会社の売上高} + \text{仕入高}}$
<i>FORETR</i>	$\frac{\text{外国子会社の法人税等}}{\text{外国子会社の税引前当期純利益}}$
<i>R&D</i>	$\frac{\text{研究開発費（連結）}}{\text{売上高（連結）}}$
<i>AD</i>	$\frac{\text{広告宣伝費（連結）}}{\text{売上高（連結）}}$
<i>FORAGE</i>	外国子会社の設立年数が5年未満の場合1、それ以外は0のダミー変数
<i>FORSIZE</i>	外国子会社の売上高の自然対数
<i>JPSIZE</i>	我が国親会社の売上高の自然対数

3. サンプル選択及び基本統計量

本稿は、経済産業省による『平成23年海外事業活動基本調査』³の調査票情報及び『日経NEEDS-FinancialQUEST』から企業データを入手した。

『海外事業活動基本調査』は、平成23年3月末現在で海外に子会社や孫会社（以下総称して「現地法人」⁴）と示す。）を有している、もしくは過去に有していた我が国企業（金融業・保険業、不動産業を除く。以下「本社企業」と示す。）及び当該本社企業の現地法人を対象企業としている。

図表3-2にサンプル選択手順を、図表3-3に各変数の基本統計量を示す。

3 『海外事業活動基本調査』は、統計法に基づき経済産業省が実施している調査であり、我が国企業の海外事業活動の実態を把握し、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的とし、昭和46年から毎年実施されている。

4 次の外国法人を調査対象の現地法人としている。

①日本側出資比率合計が10%以上の外国法人

②日本側出資比率合計が50%超の子会社が50%超の出資を行っている外国法人

③日本側親会社の出資と日本側出資比率合計が50%超の子会社の出資の合計が50%超の外国法人

図表3-2：サンプル選択手順

平成23年海外事業活動基本調査現地法人数	20,206社
次の手順で該当企業を除いていく。	
①『日経NEEDS-FinancialQUEST』から連結企業及び親企業の財務情報が得られない企業	(8,313社)
②税引前当期純利益及び法人税等の情報が得られない企業	(3,556社)
③税引前当期純利益がマイナス又は0である企業	(1,706社)
④法人税等が0である企業	(990社)
⑤税引後当期純利益がマイナス又は0 (税引前当期純利益 \leq 法人税等)である企業	(116社)
⑥売上高の情報が得られない企業	(139社)
計	5,386社

図表3-3：基本統計量

	n	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
<i>FORPROF</i>	5,386	0.2450	0.0654	3.5416	0.00006	194.8182
<i>FORTTRANS</i>	5,386	0.1380	0.0050	0.2096	0	2.1100
<i>FORETR</i>	5,386	0.2569	0.25	0.1382	0.0003	0.9636
<i>R&D</i>	5,386	0.0313	0.0209	0.0771	0	5.0315
<i>AD</i>	5,386	0.0064	0	0.0159	0	0.1922
<i>FORAGE</i>	5,386	0.0893	0	0.2852	0	1
<i>FORSIZE</i>	5,386	7.9902	7.9699	1.8807	0	15.1781
<i>JPSIZE</i>	5,386	12.3320	12.2698	1.9545	5.4723	16.0106

(注) 変数はそれぞれ、*FORPROF* = 外国子会社の税引前当期純利益／外国子会社の売上高、*FORTTRANS* = 我が国親会社への売上高＋我が国親会社からの仕入高／外国子会社の売上高＋仕入高、*FORETR* = 外国子会社の法人税等／外国子会社の税引前当期純利益、*R&D* = 研究開発費（連結）／売上高（連結）、*AD* = 広告宣伝費（連結）／売上高（連結）、*FORAGE* = 外国子会社の設立年数が5年未満の場合1、それ以外は0のダミー変数、*FORSIZE* = 外国子会社の売上高の自然対数、*JPSIZE* = 我が国親会社の売上高の自然対数と定義する。

[4] 実証結果

1. 相関係数

第一モデル及び第二モデルについて、変数間の相関係数を図表4-1に示した。

説明変数間で著しく大きな相関係数は見られず、多重共線性が懸念されるような強い相関は存在していない。

図表4-1：相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8
1 <i>FORRROF</i>		-0.025	-0.047	0.005	0.027	-0.010	-0.099	0.048
		0.069	0.001	0.692	0.047	0.469	0.000	0.000
2 <i>FORTTRANS</i>	-0.089		-0.036	0.068	0.032	-0.026	-0.112	-0.187
	0.000		0.007	0.000	0.021	0.055	0.000	0.000
3 <i>FORETR</i>	-0.137	-0.058		0.019	0.041	0.019	0.005	0.067
	0.000	0.000		0.170	0.003	0.154	0.698	0.000
4 <i>R&D</i>	0.038	0.168	-0.007		0.067	-0.030	0.062	-0.033
	0.006	0.000	0.608		0.000	0.027	0.000	0.014
5 <i>AD</i>	-0.036	-0.050	0.074	0.132		0.033	0.094	-0.001
	0.008	0.000	0.000	0.000		0.015	0.000	0.932
6 <i>FORAGE</i>	0.055	-0.074	0.013	-0.068	0.020		-0.169	-0.017
	0.000	0.000	0.324	0.000	0.151		0.000	0.224
7 <i>FORSIZE</i>	-0.287	-0.039	0.008	0.174	0.175	-0.166		0.369
	0.000	0.005	0.581	0.000	0.000	0.000		0.000
8 <i>JPSIZE</i>	-0.058	-0.254	0.077	-0.067	0.250	-0.014	0.374	
	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.309	0.000	

注1. 右上三角行列がPearson相関、左下三角行列はSpearman相関を示す。また、各セルの上段が相関係数、下段はp値である。

注2. 変数の定義は全て図表3-1及び図表3-3に示す。

2. 第一モデルの検証結果

重回帰分析の結果は、図表4-2に示す通りである。

図表4-2：第一モデルの検証結果

	予測	係数	t値	p値
定数項	?	0.404	1.222	0.222
<i>FORETR</i>	—	— 1.393	— 4.020	0.000***
<i>R&D</i>	+	0.702	1.129	0.259
<i>AD</i>	+	9.669	3.197	0.001***
<i>FORAGE</i>	+	— 0.411	— 2.415	0.016**
<i>FORSIZE</i>	?	— 0.280	— 10.011	0.000***
<i>JPSIZE</i>	?	0.194	7.328	0.000***
調整済みR ²	0.023			

注1. 被説明変数は、*FORPROF* = 外国子会社の税引前当期純利益／外国子会社の売上高である。

注2. ***, **, * はそれぞれ1%水準、5%水準、10%水準で有意を示す。

注3. 変数はそれぞれ、*FORETR* = 外国子会社の法人税等／外国子会社の税引前当期純利益、*R&D* = 研究開発費（連結）／売上高（連結）、*AD* = 広告宣伝費（連結）／売上高（連結）、*FORAGE* = 外国子会社の設立年数が5年未満の場合1、それ以外は0のダミー変数、*FORSIZE* = 外国子会社の売上高の自然対数、*JPSIZE* = 我が国親会社の売上高の自然対数と定義する。

注目すべき変数は*FORETR*（外国子会社の実効税率）であり、係数の符号は負であると予想した。結果は、1%水準で有意に負であった。この結果は、外国子会社の実効税率が低い場合、当該子会社へ所得が移転（配分）されることにより、収益性が高くなっていることを示唆している。すなわち、H1は採択され、企業は実効税率の低い外国子会社に所得を移転（配分）することで、企業グループ全体の租税負担を削減していると解釈することが可能である。

3. 第二モデルの検証結果

重回帰分析の結果は、図表4-3に示す通りである。

図表4-3：第二モデルの検証結果

	予測	係数	t 値	p 値
定数項	?	0.413	21.319	0.000***
<i>FORETR</i>	—	— 0.041	— 2.044	0.041**
<i>R&D</i>	+	0.173	4.760	0.000***
<i>AD</i>	+	0.471	2.661	0.008***
<i>FORAGE</i>	?	— 0.029	— 2.867	0.004***
<i>FORSIZE</i>	?	— 0.008	— 4.592	0.000***
<i>JPSIZE</i>	?	— 0.017	— 11.000	0.000***
調整済み R ²	0.023			

注1. 被説明変数は、*FORTRANS* = 我が国親会社への売上高 + 我が国親会社からの仕入高 / 外国子会社の売上高 + 仕入高である。

注2. ***, **, * はそれぞれ1%水準、5%水準、10%水準で有意を示す。

注3. 変数はそれぞれ、*FORETR* = 外国子会社の法人税等 / 外国子会社の税引前当期純利益、*R&D* = 研究開発費（連結） / 売上高（連結）、*AD* = 広告宣伝費（連結） / 売上高（連結）、*FORAGE* = 外国子会社の設立年数が5年未満の場合1、それ以外は0のダミー変数、*FORSIZE* = 外国子会社の売上高の自然対数、*JPSIZE* = 我が国親会社の売上高の自然対数と定義する。

第一モデルと同様に、注目すべき変数は*FORETR*（外国子会社の実効税率）であり、係数の符号は負であると予想した。結果は5%水準で有意に負であった。この結果は、外国子会社の実効税率が低い場合、企業は当該子会社へ所得を移転（配分）するために企業内取引を多く行っていることを示唆している。

[5] むすび

本稿では、我が国の多国籍企業の国際的所得移転行動に対する課税の影響を検証した。企業が所得移転により租税負担の削減を行う場合、低税率国の子会社に所得が移転されると考えるのが自然である。また、このような所得の移転は企業グループ内部での取引を調整することによって行われると考えられる。

検証の結果、本稿の検証モデルで注目すべき変数 *FORETR*（外国子会社の実効税率）の係数は、両方のモデルで統計的に有意な結果を得ている。つまり、我が国の多国籍企業は、租税負担を削減するために、低税率国の子会社に所得を移転（配分）しており、その手段の一つとして企業グループ内取引が大きな役割を果たしていると捉えることができる。つまり、企業グループ内部、すなわち親会社と外国子会社との間で税務面を考慮した戦略的なグループ内取引の決定を行っていることが示唆される。したがって、米国企業と同様に、我が国企業においても、国際的所得移転行動に租税負担の削減という意味決定が働いていると解釈することができる。

本稿では、外国子会社所在地国の法定税率を用いることが困難であることから、Clausing (2001)、Clausing (2006)、Schwarz (2009) 及び Markle and Shackelford (2012) などに倣い、代理変数として各外国子会社の個別の実効税率を計算して用いている。しかし、法定税率と当該実効税率が必ずしも同一の（近似した）値を示すとは限らず、この点は本稿の残された課題であると考ええる。

また、本稿では、外国子会社に着目した財務数値を用いて検証を行った。Rego (2003) のように連結ベースの財務数値で検証を行った場合には、本稿の検証結果のように、国際的所得移転行動に課税の影響を見出せるだろうか。今後の研究課題として、連結ベースの包括的な視点から国際的所得移転行動に対する課税の影響を検証したい。

参考文献

- Clausing, K. 2001. The Impact of Transfer Pricing on Intrafirm Trade. In *International Taxation and Multinational Activity*, edited by Hines Jr, J., 173-194. Chicago: University of Chicago Press.
- Clausing, K. 2003. Tax-motivated transfer pricing and US intrafirm trade prices. *Journal of Public Economics* 87(9-10): 2207-2223.
- Clausing, K. 2006. International Tax Avoidance and U.S. International Trade. *National Tax Journal* 59(2): 269-287.
- Conover, T. and N. Nichols. 2000. A Further Examination of Income Shifting Through Transfer Pricing Considering Firm Size and/or Distress. *The International Journal of Accounting* 35(2): 189-211.
- Desai, M., F. Foley, and J. Hines, Jr. 2006. The demand for tax haven operations. *Journal of Public Economics* 90(3): 513-531.
- Grubert, H. 2003. Intangible Income, Intercompany Transactions, Income Shifting, and the Choice of Location. *National Tax Journal* 56(1): 221-242.
- Grubert, H. and J. Mutti. 2000. Do Taxes Influence Where U.S. Corporations Invest? *National Tax Journal* 53(4): 825-840.
- Harris, D. 1993. The Impact of U.S. Tax Law Revision on Multinational Corporations' Capital Location and Income-Shifting Decisions. *Journal of Accounting Research* 31(Supplement): 111-140.
- Harris, D., R. Morck, J. Slemrod, and B. Yeung. 1993. Income Shifting in U.S. Multinational Corporations. In *Studies in international taxation*, edited by A. Giovannini, R. G. Hubbard, and J. Slemrod, 277-308. Chicago: University of Chicago Press.
- Hines, J. Jr. and E. Rice. 1994. Fiscal Paradise: Foreign Tax Havens and American Business. *Quarterly Journal of Economics* 109(1): 149-182.
- Jacob, J. 1996. Taxes and Transfer Pricing: Income Shifting and the Volume of Intrafirm Transfers. *Journal of Accounting Research* 34(2): 301-312.

- Klassen, K., M. Lang, and M. Wolfson.1993. Geographic Income Shifting by Multinational Corporations in Response to Tax Rate Changes. *Journal of Accounting Research* 31(Supplement): 141-173.
- Markle, K. and D, Shackelford. 2012. Cross-Country Comparisons of Corporate Income Taxes. *National Tax Journal* 65(3): 493-528.
- Rego, S. 2003. Tax-Avoidance Activities of U.S. Multinational Corporations. *Contemporary Accounting Research* 20(4): 805-833.
- Schwarz, P. 2009. Tax-avoidance Strategies of American Multinationals: An Empirical Analysis. *Managerial and Decision Economics* 30(8): 539-549.

本研究は、経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室より、平成23年海外事業活動基本調査の調査票情報の提供を受けています。貴重な情報をいただき感謝しております。また、本研究は24年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究(C)）（課題番号：24530564）の支援を受けて行っています。記して感謝の気持ちを表します。